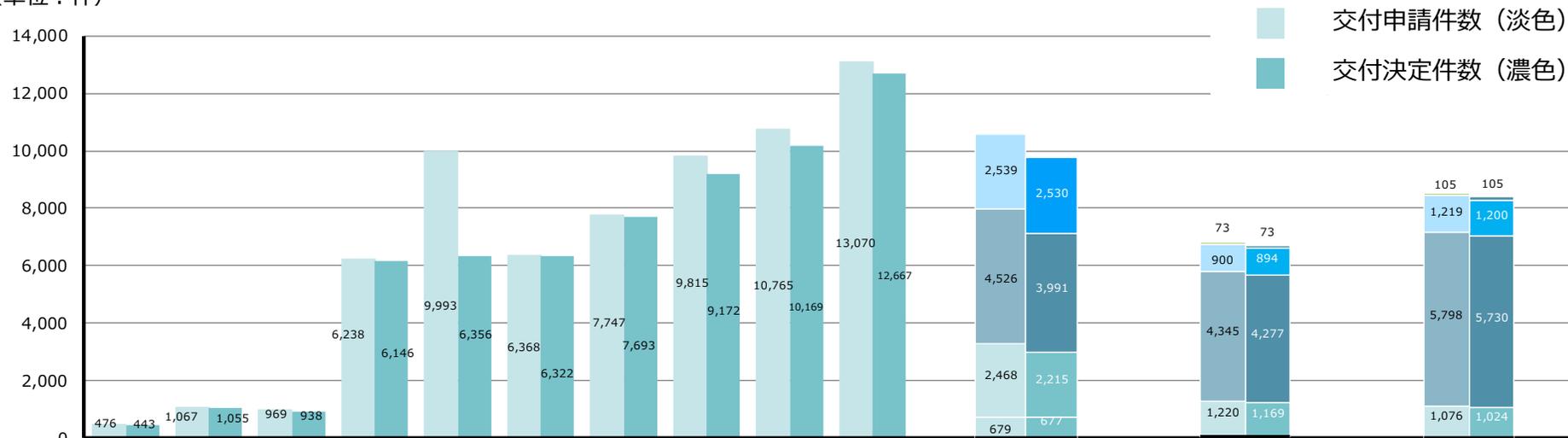


R5年度戸建ZEH補助事業の交付決定状況

年度別 事業件数の推移

- R5年度は、ZEH支援事業(ZEH,ZEH+) :6,754戸、次世代ZEH+実証事業(次世代HEMSを含む):1,305戸、計:8,059戸について、交付決定を行った。

(単位：件)



年度	H24	H25	H26	H26補正	H28	H28補正	H29	H30	H31	R2	R2補正、R3		R4		R5	
交付申請件数	476	1,067	969	6,238	9,993	6,368	7,747	9,815	10,765	13,070	R2補正ZEH支援事業	679	ZEH支援事業(ZEH)	1,220	ZEH支援事業(ZEH)	1,076
											R3ZEH支援事業(ZEH)	2,468	ZEH支援事業(ZEH+)	4,345	ZEH支援事業(ZEH+)	5,798
											R3ZEH支援事業(ZEH+)	4,526	次世代ZEH+実証事業	900	次世代ZEH+実証事業	1,219
											次世代ZEH+実証事業	2,539	次世代HEMS実証事業	73	次世代HEMS実証事業	105
											計	10,212	計	6,538	計	8,198
交付決定件数	443	1,055	938	6,146	6,356	6,322	7,693	9,172	10,169	12,667	R2補正ZEH支援事業	677	ZEH支援事業(ZEH)	1,169	ZEH支援事業(ZEH)	1,024
											R3ZEH支援事業(ZEH)	2,215	ZEH支援事業(ZEH+)	4,277	ZEH支援事業(ZEH+)	5,730
											R3ZEH支援事業(ZEH+)	3,991	次世代ZEH+実証事業	894	次世代ZEH+実証事業	1,200
											次世代ZEH+実証事業	2,530	次世代HEMS実証事業	73	次世代HEMS実証事業	105
											計	9,413	計	6,413	計	8,059

※R1補正 ZEH+R、R3 ZEH支援事業 (ZEH、ZEH+) は予算規模を超えた不受理を含む

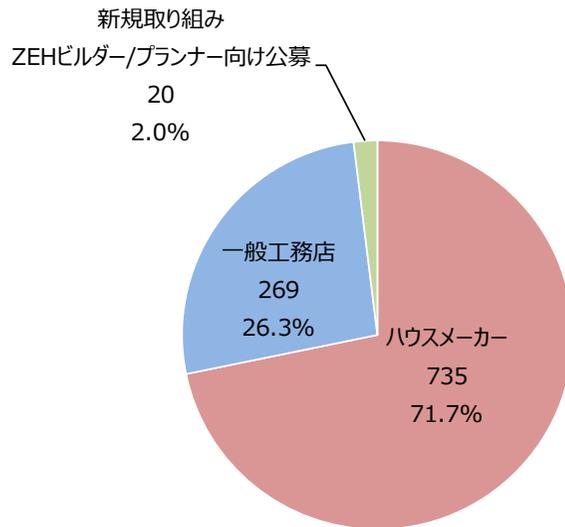
ZEHビルダー/プランナー別 交付決定件数内訳

➤ 補助事業ごとの、ハウスメーカーと一般工務店の割合及び関与した社数は以下のとおり。

※次世代ZEH+実証事業には、「次世代HEMS実証事業」を含む。

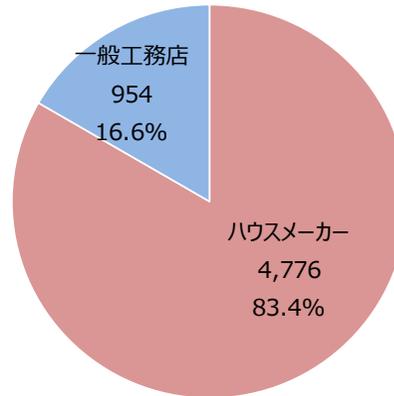
【 ZEH支援事業 (ZEH) 】

N=1,024



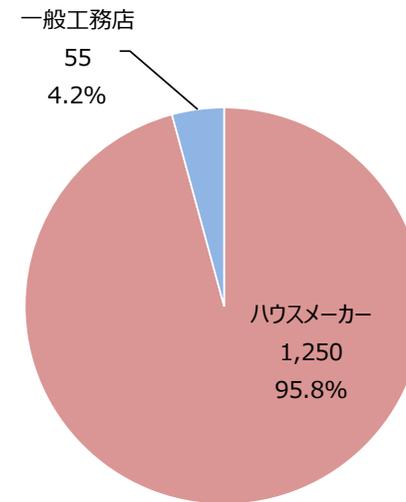
【ZEH支援事業 (ZEH+) 】

N=5,730



【次世代ZEH+実証事業】

N=1,305



	ZEH支援事業	ZEH支援事業 (ZEH+)	次世代ZEH+実証事業	2事業合算
■ ハウスメーカー ※	735件 (19社)	4,776件 (20社)	1,250件 (12社)	8,059件 (361社)
■ 一般工務店	269件 (145社)	954件 (207社)	55件 (24社)	
■ 新規取り組み ZEHビルダー/プランナー向け公募	20件 (20社)			

※A、B登録の重複を合算して集計

※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」としています

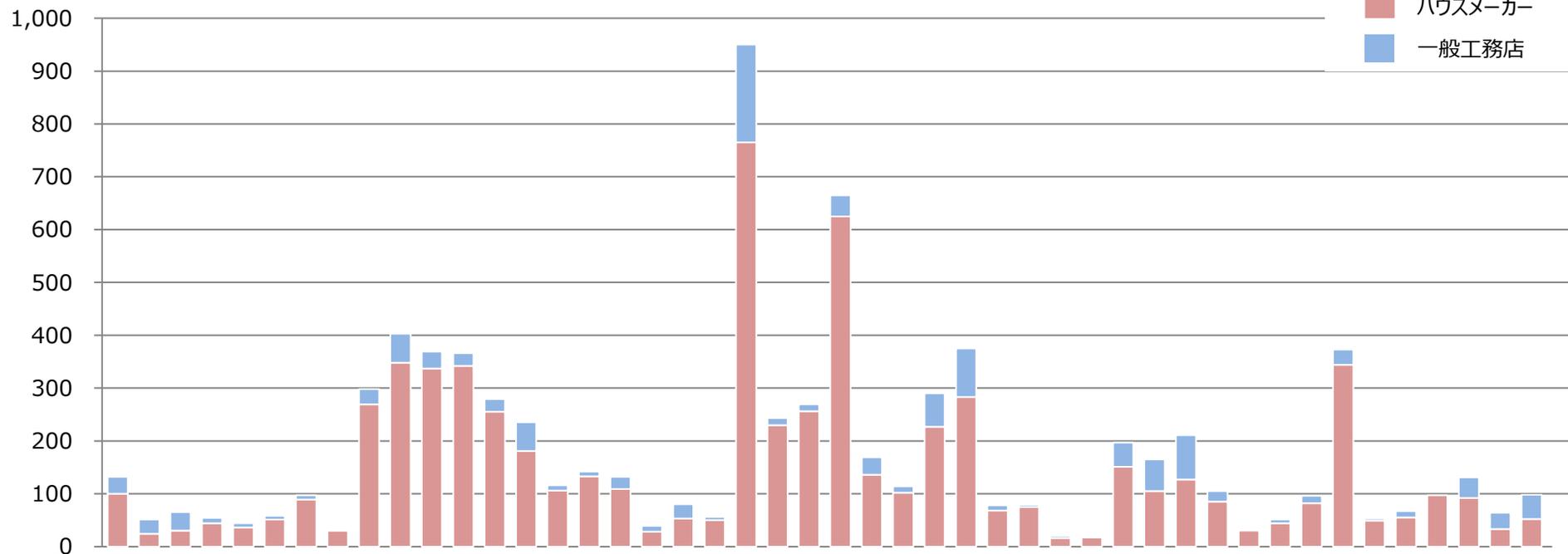
(単位：件)

都道府県別 交付決定件数(2事業合算)

[N=1,024 + 5,730 + 1,305]

➤ 都道府県ごとの交付決定件数と、関与するZEHビルダー/プランナーの種別は以下のとおり。

(単位：件)



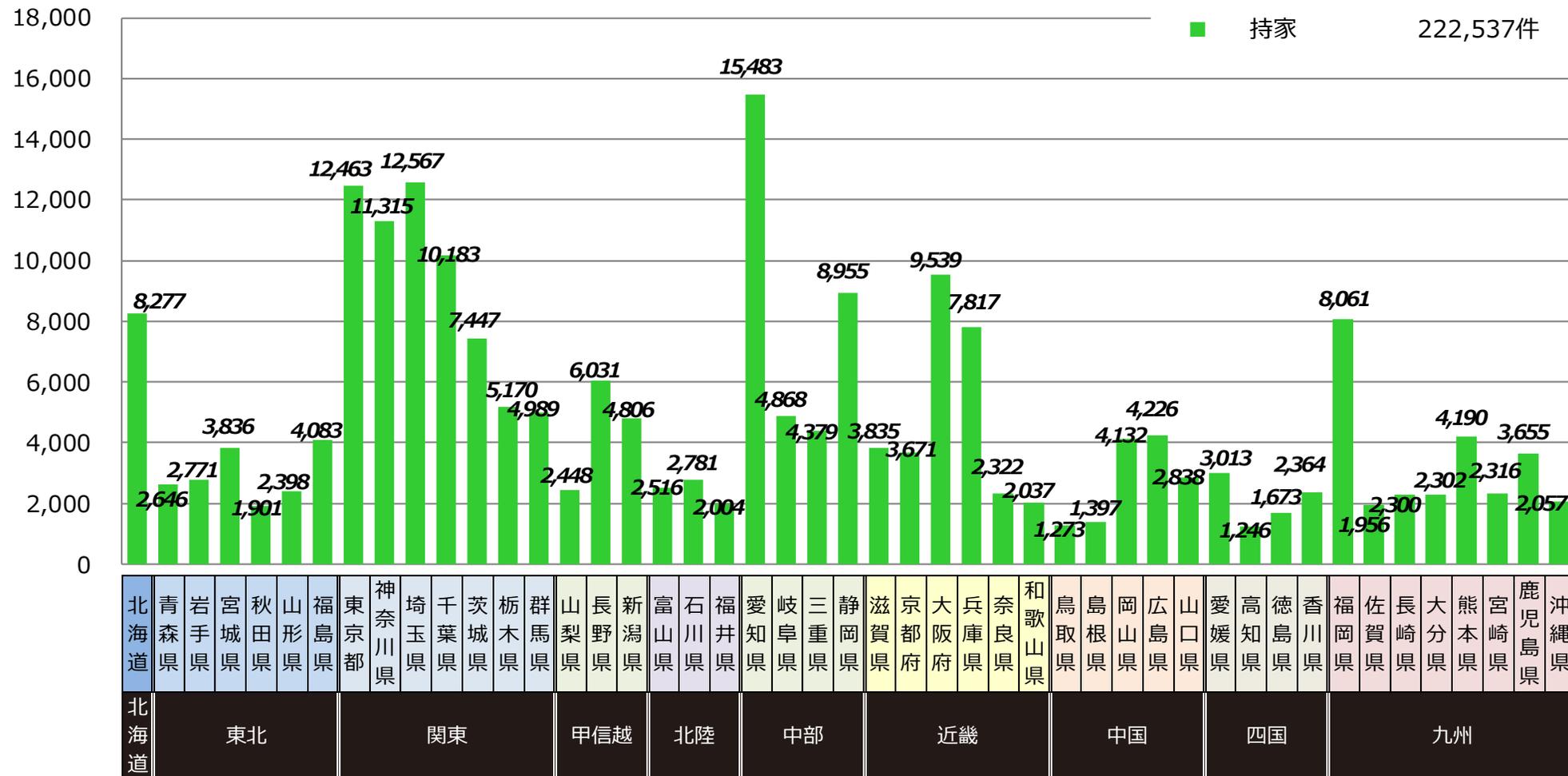
都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県	新潟県	富山県	石川県	福井県	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	徳島県	香川県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
エリア	北海道	東北						関東						甲信越			北陸			中部				近畿					中国				四国				九州										
ハウスメーカー	100	24	30	44	36	51	89	30	269	348	337	342	255	181	106	133	109	28	53	50	765	230	256	625	136	102	227	283	68	75	16	17	151	105	127	85	30	44	82	344	49	55	97	92	33	52	0
一般工務店	32	27	35	10	8	7	8	3	29	55	32	24	24	54	10	9	23	11	27	6	185	13	13	40	33	12	63	92	10	4	4	2	46	60	84	20	0	7	14	29	4	12	0	39	31	46	1
合計	132	51	65	54	44	58	97	33	298	403	369	366	279	235	116	142	132	39	80	56	950	243	269	665	169	114	290	375	78	79	20	19	197	165	211	105	30	51	96	373	53	67	97	131	64	98	1

※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」としています

<参考>【R5】都道府県別 戸建(持家)新築件数

国土交通省「構造別、建て方別、利用関係別—新設住宅の戸数（令和5年度）」より引用

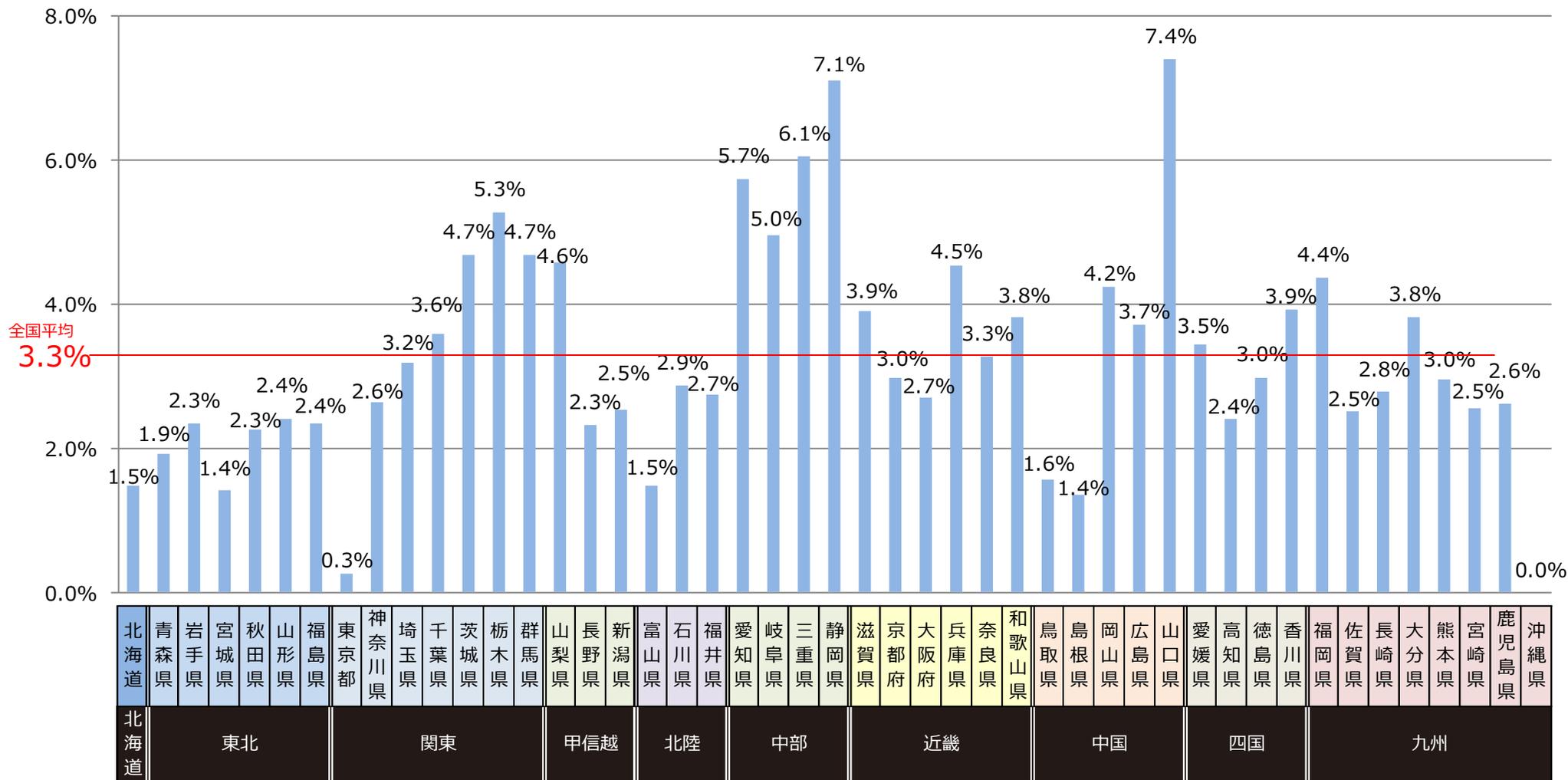
(単位：件)



都道府県別 戸建(持家)新築件数に対する交付決定シェア(2事業合算)

[N=7,736]

➤ 新築注文戸建住宅の都道府県ごとの着工棟数における交付決定件数のシェアは以下のとおり。



※R5年度の新築件数とR5年度ZEH支援事業、次世代ZEH+実証事業における注文住宅の交付決定件数の合計で比較

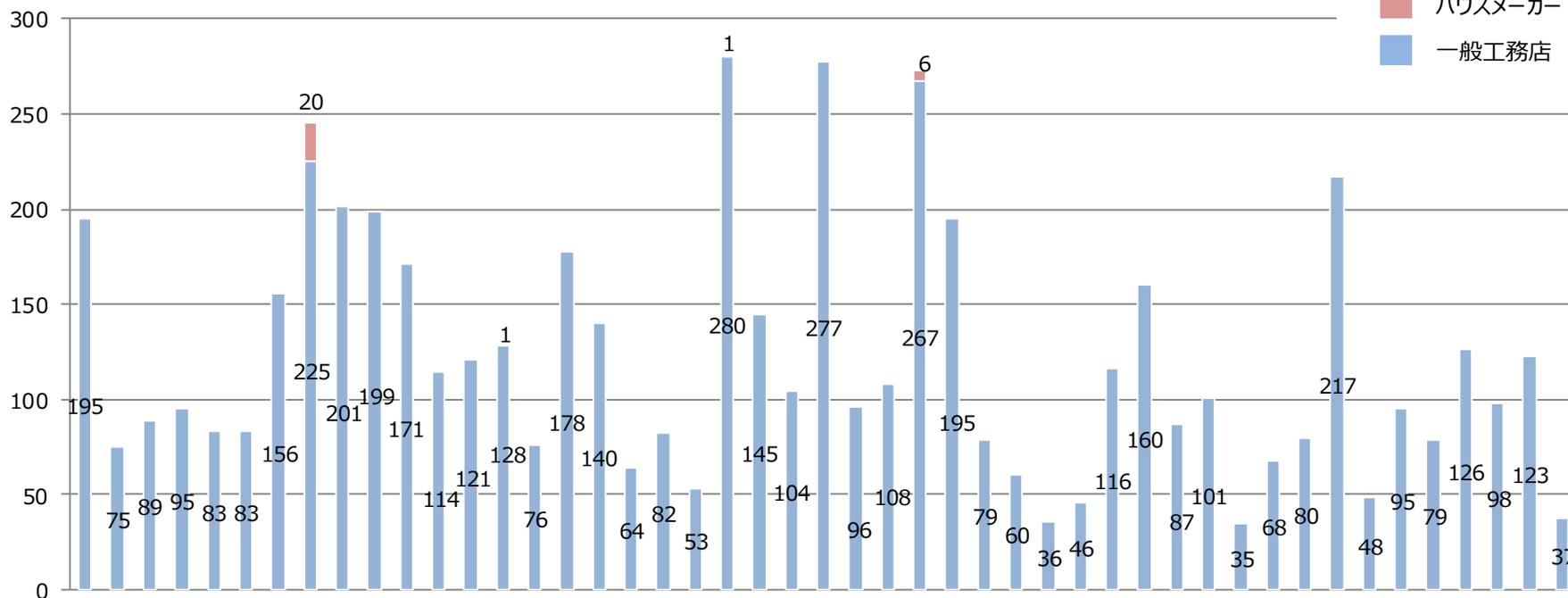
※新築注文戸建住宅を対象

都道府県別ZEHビルダー/プランナー登録数(拠点所在地)

[N=5,686]

➤ 全国的に一般工務店による登録がなされている状況。住宅着工統計の分布に近似。

(単位：件)



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県	新潟県	富山県	石川県	福井県	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	徳島県	香川県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
エリア	北海道	東北						関東						甲信越	北陸	中部			近畿			中国			四国		九州																					
対象 ZEHビルダー/ プランナー数	195	581						1,180						394	199	807			811			445			284		823				5,719																	

※A登録・B登録を両方登録するZEHビルダー/プランナーは2件として集計

※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」としています

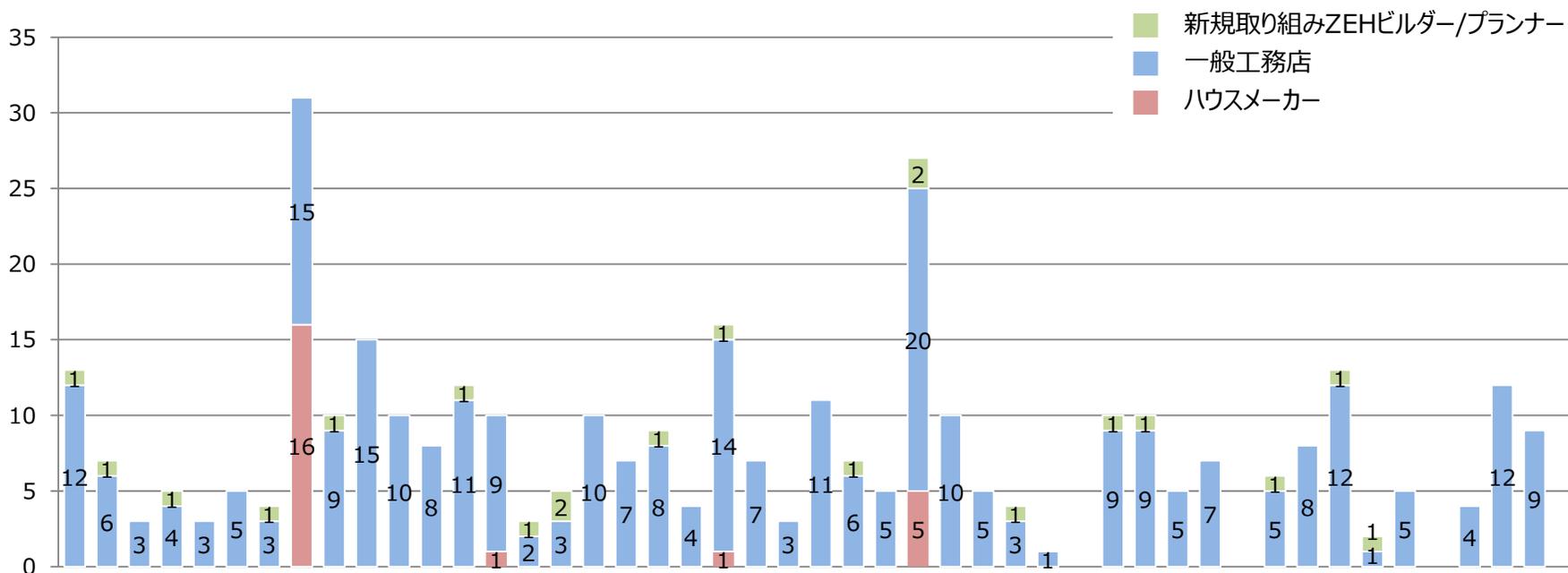
※公表ベース

交付決定を受けた事業に関与したZEHビルダー/プランナー数 全国分布(本社所在地)

[N=361]

➤ 本社所在地で見るZEHビルダー/プランナーの参画状況は以下のとおり。

(単位：件)



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県	新潟県	富山県	石川県	福井県	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	徳島県	香川県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
エリア	北海道	東北						関東					甲信越		北陸		中部			近畿				中国			四国		九州																		
対象ZEHビルダー/プランナー数	13	27						96					18		20		37			58				26			21		45																		

※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」としています

『ZEH』・Nearly ZEH・ZEH Oriented の分布

➤ 補助事業ごとの交付決定を受けた事業におけるZEHランクの内訳は以下のとおり。

※次世代ZEH+実証事業には、「次世代HEMS実証事業」を含む。

	ZEH支援事業		ZEH支援事業 (ZEH+)	次世代ZEH+実証事業	合計
『ZEH』	848		5,595	1,276	7,719
Nearly ZEH	38		135	29	202
ZEH Oriented	多雪地域	135			138
	狭小住宅	3			
合計	1,024		5,730	1,305	8,059

(単位：件)

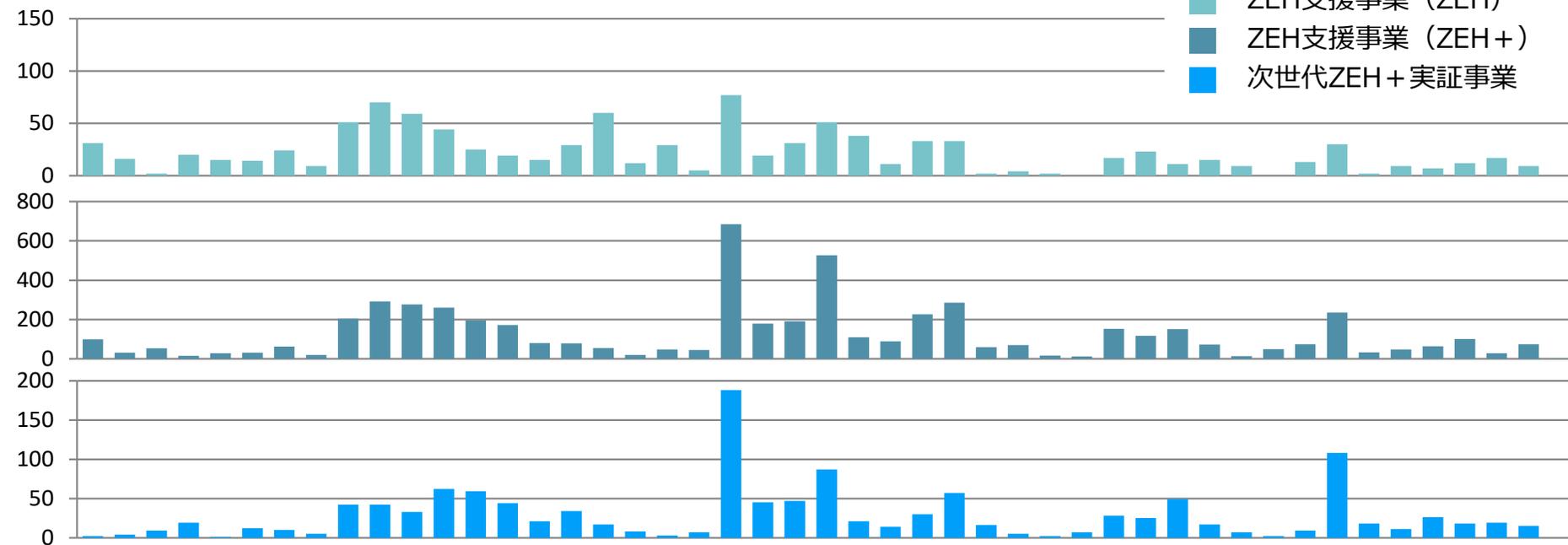
都道府県別 事業ごとの交付決定件数

[N=1,024 + 5,730 + 1,305]

➤ ほとんどの都道府県でZEH+の交付決定数が最も多いことが分かる。

※次世代ZEH+実証事業には、「次世代HEMS実証事業」を含む。

(単位：件)



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県	新潟県	富山県	石川県	福井県	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	徳島県	香川県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
エリア	北海道	東北						関東						甲信越			北陸			中部				近畿				中国				四国				九州											
ZEH支援事業 (ZEH)	31	16	2	20	15	14	24	9	51	70	59	44	25	19	15	29	60	12	29	5	77	19	31	51	38	11	33	33	2	4	2	0	17	23	11	15	9	0	13	30	2	9	7	12	17	9	0
ZEH支援事業 (ZEH+)	99	31	54	15	28	32	63	19	205	291	277	260	195	172	80	79	55	19	48	44	685	179	191	527	110	89	227	285	60	70	16	12	152	117	151	73	14	49	74	235	33	47	64	101	28	74	1
次世代ZEH+実証事業	2	4	9	19	1	12	10	5	42	42	33	62	59	44	21	34	17	8	3	7	188	45	47	87	21	14	30	57	16	5	2	7	28	25	49	17	7	2	9	108	18	11	26	18	19	15	0
合計	132	51	65	54	44	58	97	33	298	403	369	366	279	235	116	142	132	39	80	56	950	243	269	665	169	114	290	375	78	79	20	19	197	165	211	105	30	51	96	373	53	67	97	131	64	98	1

選択要件 組み合わせ分布(ZEH支援事業のうちZEH+)

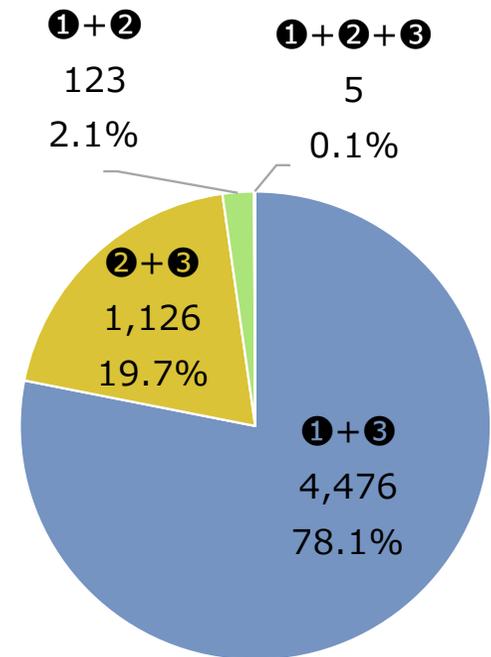
➤ [ZEH+の選択要件]は、78.1%の事業者が「**①外皮性能の更なる強化**」と「**③電気自動車を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備又は充放電設備**」の組み合わせを選択。

ZEH+ 選択要件の組み合わせ (N=5,730)

- ① 外皮性能の更なる強化
- ② 高度エネルギーマネジメント
- ③ 電気自動車を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備
又は充放電設備

ZEH+ 選択要件	件数
① + ③	4,476
② + ③	1,126
① + ②	123
① + ② + ③	5

(単位：件)



選択要件 組み合わせ分布(次世代ZEH+実証事業)

[N=1,200]

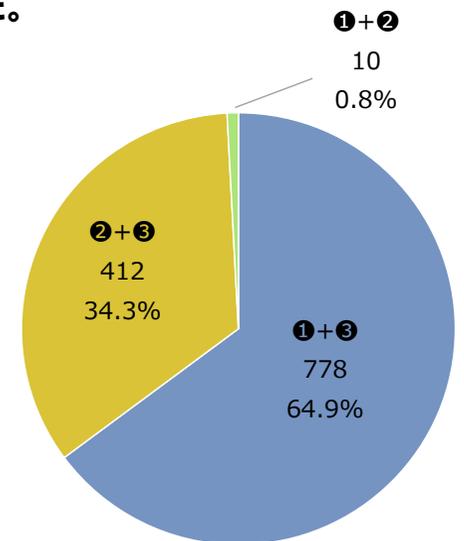
- [ZEH+の選択要件]は、64.9%の事業者が「**①外皮性能の更なる強化**」と「**③電気自動車を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備又は充放電設備**」の組み合わせを選択。
- [次世代ZEH+の追加選択要件]では、蓄電システムを選択する事業者が約9割となった。

ZEH+選択要件の組み合わせ(N=1,200)

- ① 外皮性能の更なる強化**
- ② 高度エネルギーマネジメント**
- ③ 電気自動車を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備又は充放電設備**

ZEH+ 選択要件	件数
① + ③	778
② + ③	412
① + ②	10
① + ② + ③	0

(単位：件)

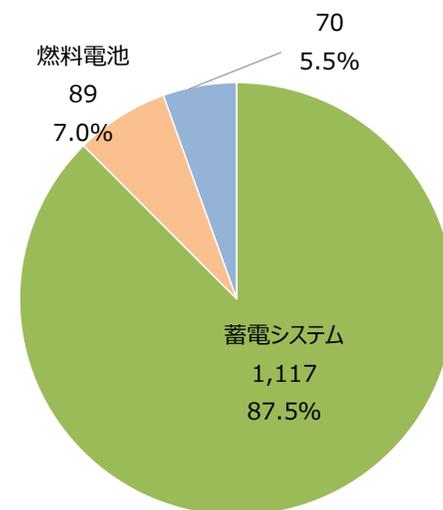


V2H充電設備 (充放電設備)

次世代ZEH+の導入設備(N=1,276) ※設備の複数選択あり

ZEH+ 選択要件	導入設備					合計
	蓄電システム	燃料電池	V2H充電設備 (充放電設備)	太陽熱	太陽光 10kW以上	
① + ③	706	81	49	0	0	836
② + ③	401	8	21	0	0	430
① + ②	10	0	0	0	0	10
① + ② + ③	0	0	0	0	0	0
合計	1,117	89	70	0	0	1,276

(単位：件)



選択要件 組み合わせ分布(次世代HEMS実証事業)

[N=105]

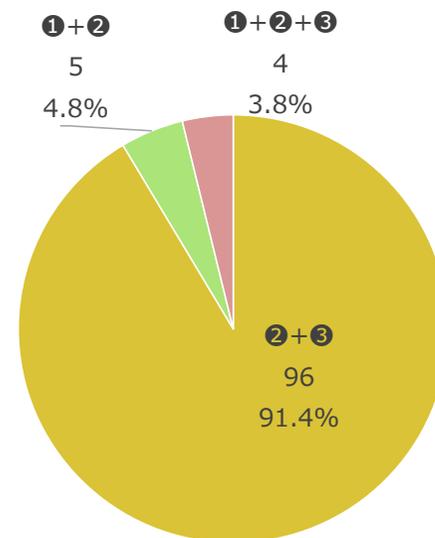
➤ [ZEH+の選択要件]は、91.4%の事業者が必須選択の「②高度エネルギーマネジメント」と「③電気自動車を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備又は充放電設備」の組み合わせを選択。

ZEH+選択要件の組み合わせ(N=105)

- ① 外皮性能の更なる強化
- ② 高度エネルギーマネジメント(必須)
- ③ 電気自動車を活用した自家消費の拡大措置のための充電設備又は充放電設備

ZEH+ 選択要件	件数
② + ③	96
① + ②	5
① + ② + ③	4

(単位：件)

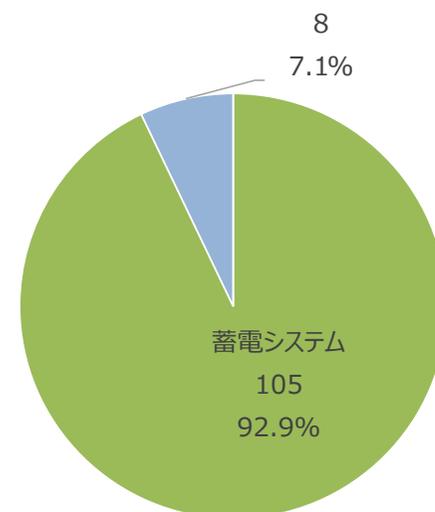


V2H充電設備(充放電設備)

次世代ZEH+の導入設備(N=113) ※設備の複数選択あり

ZEH+ 選択要件	導入設備				合計
	蓄電システム	燃料電池	V2H充電設備(充放電設備)	太陽熱	
② + ③	96	0	8	0	104
① + ②	5	0	0	0	5
① + ② + ③	4	0	0	0	4
合計	105	0	8	0	113

(単位：件)



追加設備の導入状況(ZEH支援事業)

[N=4]

➤ ZEH支援事業において交付決定を受けた事業の追加設備(※蓄電システムを除く)の内訳は下表のとおり。

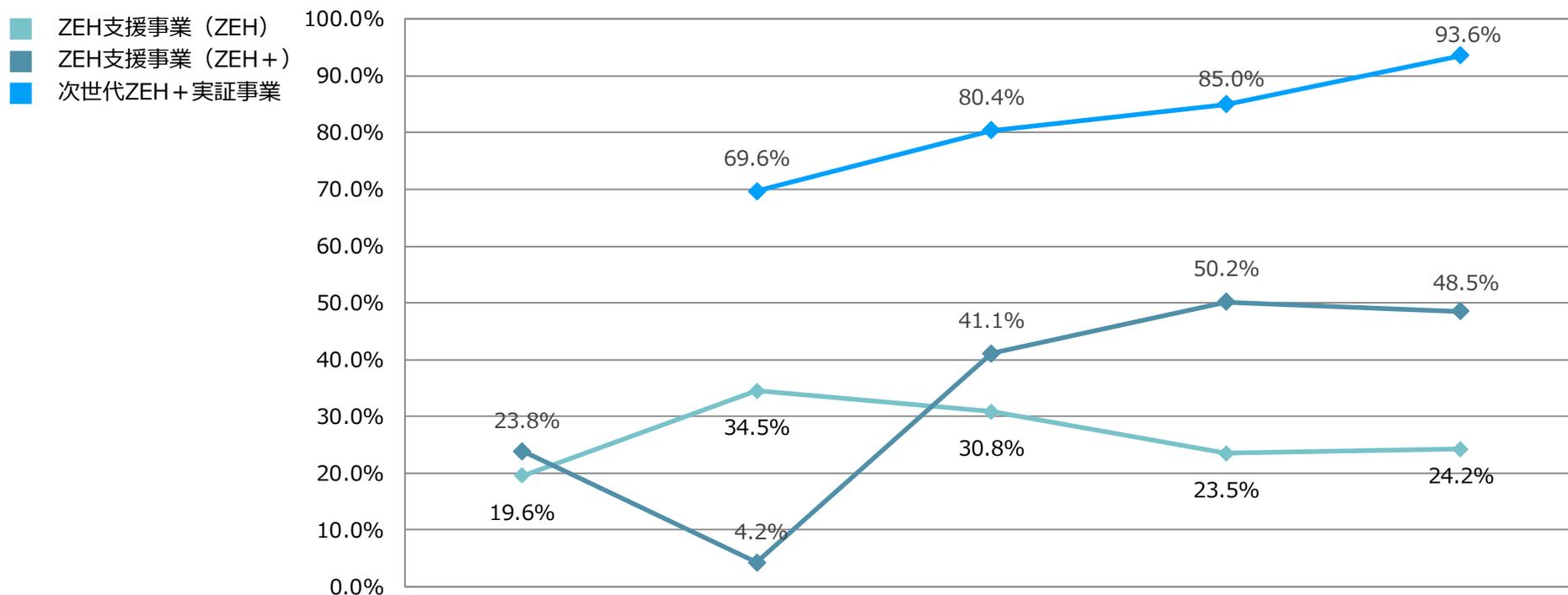
設備	ZEH	ZEH+
CLT	0	0
地中熱ヒートポンプ・システム	0	0
PVTシステム	3	0
液体集熱式太陽熱利用システム	1	0
合計	4	0

(単位：件)

ZEH支援事業、次世代ZEH+実証事業における蓄電システム導入件数の推移

- 次世代ZEH+については導入率が9割を超えた。
 ※次世代ZEH+実証事業には、「次世代HEMS実証事業」を含む。

公募ごとの蓄電システム導入率 (%)



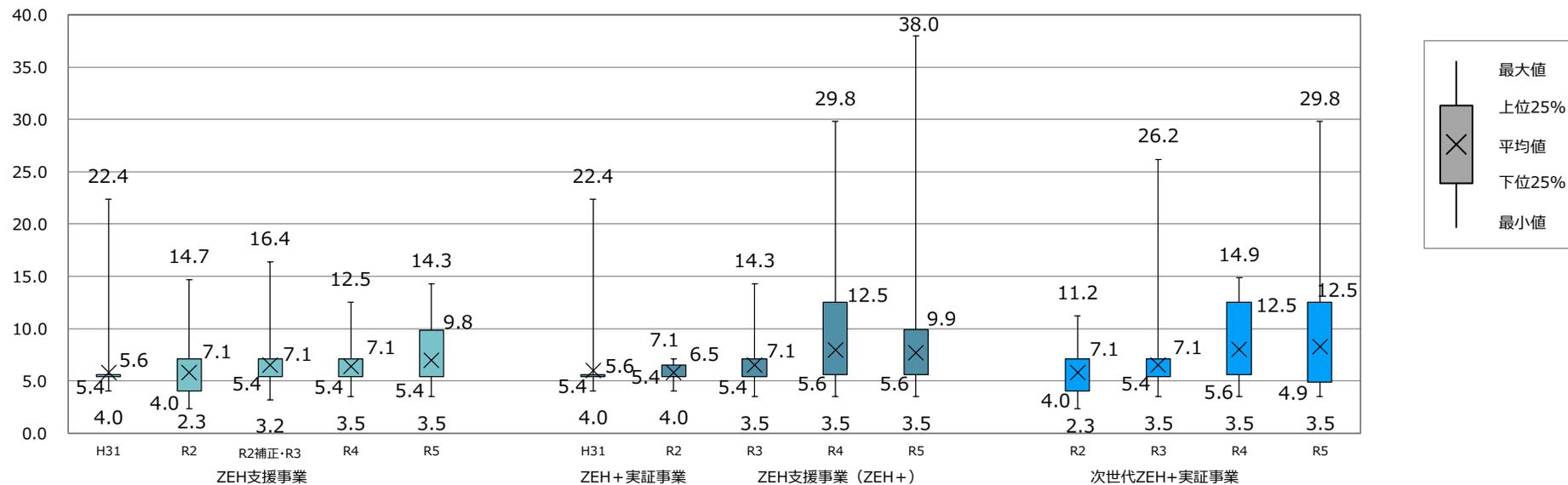
件数 (件)		H31	R1補正 R2	R2補正 R3	R4	R5
蓄電システム 導入あり	ZEH支援事業	1,372	3,249	892	275	248
	ZEH支援事業 (ZEH+)	397	28	1,641	2,147	2,778
	次世代ZEH+実証事業	0	1,275	2,035	822	1,222
蓄電システム 導入なし	ZEH支援事業	5,645	6,165	2,000	894	776
	ZEH支援事業 (ZEH+)	1,270	634	2,350	2,130	2,952
	次世代ZEH+実証事業	0	556	495	145	83

ZEH支援事業、次世代ZEH+実証事業において交付決定を受けた事業の蓄電システム蓄電容量の推移

蓄電システム蓄電容量の平均値はR4と同程度。

※次世代ZEH+実証事業には、「次世代HEMS実証事業」を含む。

蓄電容量 (kWh)



件数		蓄電システム蓄電容量の合計 (kWh)				
		下位25%	最小値	最大値	上位25%	平均値
1,372	H31 ZEH支援事業	5.4	4.0	22.4	5.6	5.8
3,249	R2 ZEH支援事業	4.0	2.3	14.7	7.1	5.8
892	R2補正/R3 ZEH支援事業	5.4	3.2	16.4	7.1	6.5
275	R4 ZEH支援事業	5.4	3.5	12.5	7.1	6.4
248	R5 ZEH支援事業	5.4	3.5	14.3	9.8	6.9
397	H31 ZEH+実証事業	5.4	4.0	22.4	5.6	6.0
28	R2 ZEH+実証事業	5.4	4.0	7.1	6.5	5.8
1,641	R3 ZEH支援事業 (ZEH+)	5.4	3.5	14.3	7.1	6.5
2,147	R4 ZEH支援事業 (ZEH+)	5.6	3.5	29.8	12.5	7.9
2,778	R5 ZEH支援事業 (ZEH+)	5.6	3.5	38.0	9.9	7.7
1,275	R2 次世代ZEH+実証事業	4.0	2.3	11.2	7.1	5.8
2,035	R3 次世代ZEH+実証事業	5.4	3.5	26.2	7.1	6.5
822	R4 次世代ZEH+実証事業	5.6	3.5	14.9	12.5	8.0
1,222	R5 次世代ZEH+実証事業	4.9	3.5	29.8	12.5	8.3

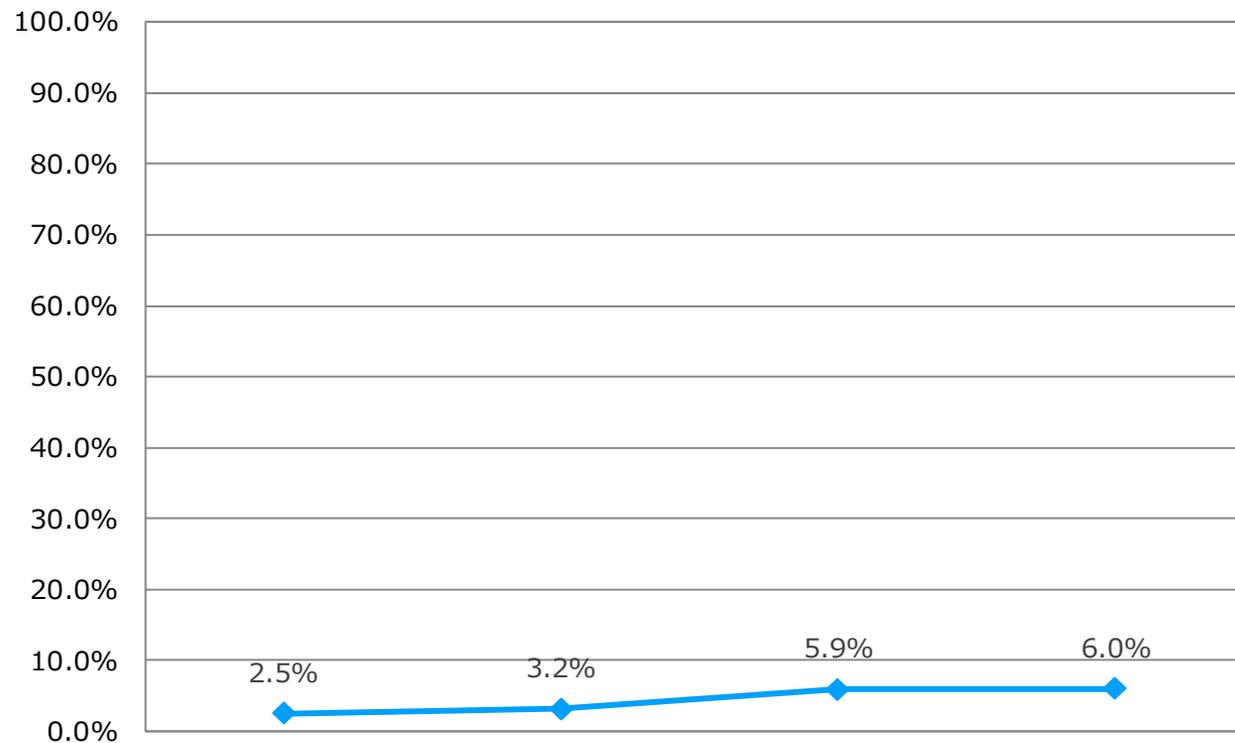
※交付決定値を基に集計

次世代ZEH+実証事業において交付決定を受けた事業のV2H導入件数の推移

➤ 次世代ZEH+のV2H充電設備(充放電設備)導入件数の比率は前年より微増。

※次世代ZEH+実証事業には、「次世代HEMS実証事業」を含む。

年度ごとのV2H充電設備(充放電設備)導入率(%)



件数 (件)		R 2	R3	R4	R5
V2H充電設備 導入あり	次世代ZEH+ 実証事業	46	80	57	78
V2H充電設備 導入なし	次世代ZEH+ 実証事業	1,785	2,450	910	1,227

TPOモデルを活用した次世代ZEH+実証事業の交付決定状況

➤ 次世代ZEH+実証事業において、交付決定を受けた事業のTPOモデルの導入件数は以下のとおり。

TPOモデルのタイプ	住戸数	
	新築注文戸建住宅	新築建売戸建住宅
屋根貸し/借り型	2	0
PPA型：第三者所有の太陽光発電システムで発電した電力を購入するモデル	0	0
リース型	3	0
ローン相殺型：太陽光発電システム設置費用のローンを売電収入で相殺するモデル	1	0
合計	6	0

(単位：件)

